



佐々木 亮 議員



録画映像

質問 自主防災組織支援の考え方に ついて

市長 自助機能や必要性を周知し全
市的な防災体制整備を図る

問 町内会（自治会）は、平時から地域安全活動など、コミュニティーの維持活動等を行っています。ライフスタイルの多様化や少子高齢化などの影響により、役員の成り手不足も含めて通常活動にも様々な課題を抱えている組織も多いものと推測されます。

答 本市ではこれまで町内会（自治会）に対して様々な支援を行ってきています。町内会（自治会）の活性化には各組織の創意工夫も必要になると思われ、社会構造の変化や起こり得る自然災害への対応などを勘案し、今後どのような形で町内会活動を支援していくかと考えているのかについて伺います。

(1) 町内会（自治会）への加入促進を図る施策とその実績について。
(2) 町内会活動活性化交付金の内容見直しを検討する意向はあるか。

(3) 自主防災組織の組織支援や活動支援の考え方について。

答（市長） (1) 市はこれまで、転入手続き

時における加入案内チラシの配布や、町内会等からの依頼により、未加入世帯に対する加入案内チラシの作成を行うなど、町内会等が取り組む加入促進活動を支援してきたところです。

平成30年度には、公益社団法人・全日本不動産協会北海道本部、及び公益社団法人・北海道宅地建物取引業協会函館支部、これら2団体と北斗市町会連合会による三者間において、それぞれ町内会等への加入促進に関する協定を締結し、建物取引などの際に、町内会等加入の勧奨活動を行っていただいています。

現状では、令和2年度と比較すると、市全体での町内会等加入率、及び加入者数はともに減少していますが、加入者数が増加している町内会も一部あります。で、現状の取り組みは継続してまいりたい。

(2) 本交付金は平成24年度に、町内会の維持と自主的な活動を促進することを目的に、町内会の財政基盤強化の一助として始めたものです。

令和3年度には加算項目を追加し、加入率向上や担い手確保に取り組む町内会等に対し、本交付金を増額することで、さらなる財政支援を行ったところです。

今後も、町内会活動の変化に応じた対応はあり得るものとして、必要に応じ見直していきたい。

(3) 本市としては、町内会を中心とした自主防災活動のさらなる拡充に向けて、防災連絡会議と連携し、自主防災組織が結成されていない町内会に対する働き掛けや、各町内会の実情に合った自主防災活動の促進を図っているところです。

組織支援として、自主防災組織の結成に当たって必要となる防災資材の購入を支援し、組織力の向上を図っています。

活動支援としては、防災士を養成するため、資格取得に必要な経費の助成などを実施しています。

今後も、自主防災組織の共助としての機能や必要性、支援制度の周知に努め、全市的な防災体制の整備を図っていくことが重要であると認識しています。

問 町内会（自治会）活動は、環境整備や親睦行事を通じて、地域の連帯高揚感が高まっているのが一つの大きな目的で、その結果、防災につながると考えます。

組織の脆弱化が進んでいる中、昨今では新型コロナウイルスの影響で人と人が集まる機会そのものが奪われ、うがった見方ではありますが、災害発生前から既にコミュニティ崩壊という危機的状況の一手前にあると認識しています。

市の立場としてどのように対応しているのか。

答（市民部長） 町内会是人づくりが基盤ですが、人手不足は全国的な課題です。

今後は、市民へ町内会の必要性を共感できるような広報が重要かと思っています。

問 自主防災組織発足の難しい要因が、個人の防災意識の低さやマンパワーに起因するものであれば、やはり啓蒙が必要で防災士の育成など、その必要性が周知されないと進んでいかないのではないかと、楽しみながら防災を学ぶ機会も必要であり、既存のイベントで防災のブースを置くなど、日常から防災に親しんでもらえるような企画をすることは可能なのか。

答（総務課長） まずは町内会を中心に自主防災組織を結成していただくよう働き掛けをして、直ちに自主防災組織を結成するということではなくてもその実情に合わせた自主防災的な活動を促していくことも必要だと思います。

各町内会が、地域の実情に応じたイベントで防災関連のブースを設けることなども含めた活動を今後行っていくことが有効であると考えます。



町内会加入促進用のチラシ

